

第4号様式（第10条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	令和5年度第1回武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開 催 日 時	令和5年7月21日（金） 午後2時00分 ～ 午後4時10分
開 催 場 所	さくらホール（市民会館） 展示室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：倉持会長、森林委員、内野委員、小俣委員、桑原委員、谷原委員、藤原委員 事務局：企画財政部長、企画政策課長、企画政策課係長、企画政策課主任 事業所管課：秘書広報課長、都市計画課長、都市計画課係長
報 告 事 項	○ 所管課職員の出席について
議 題	1 会長及び副会長の選任について 2 令和4年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 3 その他
結 論 （決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。）	1 倉持委員を会長に、森林委員を副会長に選任した。 2 議論した意見を資料として取りまとめることとした。 3 第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を、第五次長期総合計画に合わせて1年間延長し、次期総合戦略の計画期間を令和8年度からとする。
審 議 経 過 （主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。） （発言者） ○印=委員 ●印=事務局 ▲印=事業所管課	報告事項 所管課職員の出席について （事務局説明） 所管課職員が出席する旨、報告した。 議題1 会長及び副会長の選任について （事務局説明） 会長及び副会長については、武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱第4条第1項の規定により委員の互選で選任する旨説明した。 また、自薦及び他薦がなかったため、倉持委員を会長に、森林委員を副会長に選任した。 —質疑・意見等— ○ 異議なし。 議題2 令和4年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について （事務局説明） 資料1及び2、「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書（令和4年度）に係る事前質問及び回答」に基づき令和4年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明した。

—質疑・意見等—

【基本目標 1】

- 市外からの滞在人口について、エリア別の数値は把握しているか。
- 指標の実績値については、RESASから引用しているため、具体的な施設や場所までは把握していない。
RESASは、一定の距離ごとにメッシュ状に区分けがされているため、詳細な場所の把握は難しい。
- ドコモのデータを利用すれば把握ができるのではないか。
イオンモールの滞在人口が多い、野山北公園に休日に人が来ているといった情報が分かれば、策が打てると思われる。
- イオンモールに人が集まっているというデータは出てきている。
- 市内に道の駅があるとよいのではないか。東京都には一つしかないため、話題性もあり、他市からも人が来る。
また、かたくりの湯は現在どうなっているのか。
- かたくりの湯については、昨年度末で指定管理期間が終了となることから、次期指定管理者決定のため動いていたが、指定管理者の応募がなかった。
コロナ禍により集客もままならなかった状況もあり、現在、所管部署にて、今後の在り方について検討している状況である。
- 新聞やインターネットで記事を見ると、温泉と言っても冷水で、それを温めるために燃料費が嵩み、収益が上がらないのが理由だと書いてあった。
例えば、屋根にソーラーパネルを載せるなど、脱炭素を図りながら、事業者の負担を減らして再度オープンさせるという方法はどうか。
- 所管課に伝える。
- 人の流れをつくるという点で、市全体のアピールを徹底した方がよい。
一つの部署だけではなく、市全体で協力しないと、発展していかないのではないか。
- 市の広報については、総合戦略策定時からの課題であり、現在も様々なツールを使い、情報発信をしているところである。
市内であれば市報で一定程度の周知が可能なところを、市外についてはどのような情報発信が効果的か、判断が難しい。
また、広報の表現等についても、どこまで展開してよいか悩ましい点である。
- ▲ 最近、様々な自治体でシティプロモーションに特化した組織を作っており、市外に向けたPRを重視している自治体が増えている。
本市においては、市内に向けた広報が中心になっているが、観光まちづくり協会などと連携しながら市外に向けたPRについても進めていきたいと考えている。
- 資料2の2ページにSNS関係指標が載っているが、どのようにSNS等の存在を周知していくかという点もポイントになるのではないか。
- Twitterについては、基本的に各主管課が文面を作成しているが、市報に載っているものと同じ情報が改めて載っている状態になってしまっている。
最後の周知という意味で、意義はあると考えてはいるが、Twitterである必要性や、Twitterの特性をどのように活かすかについては、一考の余地があると考えている。

○ 世代別のターゲットに関わる問題だと思われる。50歳以上の方に対してのPRとしては、やはりSNSは難しいのではないかと。若い世代に対しての情報発信はSNSで可能である。

どの世代をターゲットにしてまちづくりをするか。ターゲットによって広報の仕方も様々必要ではないか。

▲ まちづくりという観点では、小学生の子どもたちが10年後のまちづくりについて考えるといったことを授業で行っている。

令和5年6月末頃、第二小学校の5年生を対象に、地域の課題や魅力を考えてもらうといった授業を行い、子どもたちも熱心に意見を出してくれた。

市としては、最終的なアウトプット等を求めているわけではなく、子どもたちに将来先頭に立ってまちづくりをしてほしいという観点から授業を行った。また冬頃に授業に参加してほしいという依頼を受けている。

今後、子どもたちの意見等を取り入れながら、まちづくりの方向性等を検討していきたい。

○ 子どもたちは、まちの良いところにどのような項目を挙げていたか。

▲ 一番多かったのは「緑が多い」である。他には「空気がおいしい」、「ごみごみしていない」、「食べ物がおいしい」といったものもあった。

また、第二小学校は地域でいうと西側であり、バスが少なく公共交通機関が整っていないため、「移動については車が多い」といった意見もあった。

○ そうした子どもたちの授業の報告や、どのようなまちの良さが挙げられたかということもSNSで発信すると、親世代等も確認すると思われる。

また、そういった情報を見ることで、改めて自分たちが住んでいる市に関心を持つようになるかもしれない。

せっかくの機会なので、連携や活用をするとよい。

○ 先ほど、観光まちづくり協会と協力してPRを行うという話があった。

観光まちづくり協会でもホームページを立ち上げているが、内容が非常に乏しい。更新する予算がなく、現在はホームページを更新できる者がいないため、更新しないままの状態になっているというのが実状である。

また、市には行きたくなる場所が少ない。かたくりの湯もなくなり、市や観光まちづくり協会のホームページは見てもらえない。以前、観光まちづくり協会にて市のPR動画を作成したが、見ている人は少ない。

さらに、市には売りとなるものが少ない。先ほど「緑が多い」という話があったが、奥多摩町や青梅市の方が緑が多く、そこへ行った帰りに素通りされてしまう。

狭山丘陵という資源があり、周辺にアスレチックやかたくりの湯など良い場所があるが、知られていない。

野山北公園プールも夏しかオープンしていないため、キャンプ場に変えることで人を集め、宿泊をしてもらい、温泉にも入れたり、アスレチックで遊べるというというエリアになると一年を通じて人が来ると思われる。そうなれば、話題となり検索されるのではないかと。

また、インターネット上で、武蔵村山市の新しくオープンしたお店

の情報を発信してくれている人がいる。観光まちづくり協会が新しい店舗を回り、そういった人が情報発信をしやすくできるとよい。

そのためには、観光まちづくり協会のホームページを充実させる必要がある。

○ 市外に向けたPRについての戦略など、庁内で話題になっているか。

▲ 平成29年度に策定した広報戦略はあるが、全庁的に広報を行っていくという考えをもつための内部的な戦略となっている。

今年度更新を行う予定であり、関係部署と連携しながら内容を検討していかねばならないと考えている。

○ 広報は他の部署と連携が必要であり、毎年委員会で課題として話題に上がっている。

どこかで行動に移さないと、毎年「広報課と他部署が連携した方がよいのではないか」で止まってしまう。

今年度は一歩進め、チームを組むなど何か体制ができるとよいと思うが、それは難しいことか。

▲ 広報戦略にシティプロモーションの要素を取り入れ、市外に向けた情報発信などの取組を行いたいと考えている。

○ 伝えることが目的ではなく、伝えた先に何を指すのかという点を全員が意識していないと、単に伝えておしまいになってしまう。それでは魅力あるまちづくりや市外からの流入促進、市外への流出防止にはつながらない。

市からでは行いづらい情報発信であれば、観光まちづくり協会にお願いしてはどうか。発信であればお金はかからず、必要なのは工夫やアイデアだけである。

情報発信により、市外の方から目が向けられるようになれば、子どもたちがシビックプライドを持って育ち、未来のまちづくりの担い手になっていくのではないかと思う。

また、市外の方に武蔵村山市について発信してもらった方が面白いかもしれない。

発信の仕方については、何を目的に、誰が、何を発信するかということが大事である。

資料1の2ページ、具体的施策について、未達成となっている項目は、PRによって活性化される部分だと思われるため、力を入れて実施してほしい。

また、市長自身が広告塔となり、市外等に向けて動いていくことも必要だと思われる。

○ 地域ブランド認証事業があるが、令和4年度における新規認証申請件数は0件との回答である。

申込が少ないということは、認証を受けてもメリットがないと感じているのではないか。

地域ブランド認証事業自体を強くPRすることで、認証されれば多くの人に知れ渡るといったことが分かり、応募件数が増えるのではないか。

○ 地域ブランド認証事業は、ブランド認証を得てもメリットがないと書いてあるが、認証して終わりなのか。または、何かにつながっているのか。

● ほぼ認証して終わりのような状態である。

○ 認証しているのはどのような人か。知名度の高い人であれば、地域ブランド認証効果も上がると思われる。

- 市で採れたものや、市で作ったものといった認証の基準があり、それを満たすと認証することとしている。
審査会のようなものを作っているという話は聞いていない。
- では、認証のハードルが低いからこそ、ブランド力が乏しいということか。
- 「地域ブランド認証への道プロジェクト」等を作ってはどうか。
空き店舗を活用し、市内外を問わず利用希望者を募って、その方の創業支援をしながら市内のものを使って製品を作ってもらおう。それを売るところまで支援を行い、ブランド認証を実施する。製品をふるさと納税の返礼品とすることで、市もお金を得る。
これにより、課題解決につながると思われる。
- 所管課に伝える。
- キャンプの話などは、日頃、観光まちづくり協会から市へ伝えたりするのか。
- 温泉の在り方検討委員会にて伝えているが、市の土地であり実現は難しい。
また、市がキャンプ地の整備等を行うことは難しいと思う。キャンプ用品店等に企画を任せて土地を貸すといったことができるかという点。そうすれば、温泉施設の周辺一帯をうまく活用できると思われる。
温泉施設と歴史民俗資料館の間も壁があり、回り込まないと入れないため、壁を取り払った方がよい。
給食センターもいづれなくなると思われるため、跡地を物産品の販売店とバーベキュー場にするとよいと思う。現状はそういった目玉になるものがない。
特産品も小松菜と言っているが、農家側も、特産品として売り出しているわけではない。
みかんは農家が宣伝してくれているが、実際に市にみかん狩りに来ても、どこに看板があり、どこに行けばみかん狩りができるのか、ホームページを見ないと分からない。
- みかん狩りは良いと思うが、実際にホームページを調べると、駐車可能台数が少なく、行っても停められないのではないかと不安があり、ためらってしまう。
- 実際に開いているのかどうかも分からない。そのあたりの情報も取りまとめて発信するとよいと思う。
- モノレールが来るという話について、それ自体は素晴らしい未来だが、現在の武蔵村山市をどうしたらよいかというのが問題である。
せっかく今あるものを子どもたちは素敵だと思ってきているのに、大人はモノレールが来たらもっと盛り上がるだろうと人任せになっているのはよくない。
モノレール延伸とは別に、今ある市の資源を使って、どう市の魅力をアピールしていくか、作っていくかというのが大事だと思われる。
- 新青梅街道の拡幅はどの程度まで終わっているのか。
- ▲ 令和4年4月1日時点では、約4割程度の用地取得率となっている。8月頃に新しい情報が出ると思われるが、およそ5割程度の取得率になっているのではないかと推測している。
また、都知事が、モノレールの開業について2030年代の半ばを目指すと発言している。後十数年と考えると、モノレールが来るからまちをもっと活性化するのではなく、モノレールが来る前に既ににぎわっているようなまちづくりをしていきたいと考えている。
- 瑞穂町にて、箱根ヶ崎駅西口の開発として、暫定的にイベントスペ

ースやキッチンカーの設置等の計画が始まっているようだが、そちらとも連携しながらイベント等を実施していくような予定はあるか。

▲ 瑞穂町や東大和市と共同してイベントを実施するような予定は、モノレール関連ではないが、過去にうまかんべえ～祭や、市制施行50周年記念イベントとしてスタンプラリーを実施していた。

○ デエダラまつりに花火大会と大きい祭りが二つあり、地域の密着度が高いと感じている。

また、古いものを大切にし、新しいものを取り入れて、住みやすい環境を作ろうという取組が見られる。

それを外の人に上手にアピールできる発信力があるとよい。みかんやお茶などの特産品を、広報と連携し、ジェイコム等をうまく活用して発信してもらおうとよいと思う。

○ ここまで様々な話題が出ており、意見も毎年出ているところであるが、変えられそうな部分はあるか。

意見は聞いているが難しい、あるいは市民で委員会等を組織し市民主体で進めていった方がよいなどのことがあれば伺いたい。

● 広報については、内部の意識的な問題のため、変えていけると思われる。

ハード的な部分については、この場で事業の可否についての回答は難しい。

しかし、いただいた意見は各課にフィードバックし、変えていきたいと考えているため、今後とも御意見をいただき。

○ 委員会の内容について、ホームページで公開予定だと思われる。議会では説明を行わないのか。

● 個別の会議の内容について、議会で話をするような機会はない。総合戦略策定時には、議会にて内容を説明し、意見をもらっている。

○ 市長の方針や、市長がこのまちをどう経営していきたいのか、未来のビジョンが見えない。

市長に、委員会へ出席してもらってもよいのではないかと。毎年同じ話で終わってしまっている。

▲ 市長と本委員会委員が話をする場はあってもよいかもしれない。

● ビジョンというわけではないが、先ほど話があった子どもたちのまちづくり学習は、市長の発案である。

子どもたちにまちづくりについて考えてもらうことにより、市へ愛着を持ってもらったり、積極的にまちづくりに参加してもらえるような大人になってくれるのではないかとという思いから発案をされたのではないかと感じている。

○ まちづくり学習を行っているのは第二小学校だけか。

● 全校で実施している。

市民は、まちづくりにおいて、あまり積極的に意見する人は少ない。この取組を通じて、将来まちづくりに積極的にかかわってもらう方が増えてくるとよいと考えている。

○ 子どもたちもそうだが、企業というのは難しいか。

立川市では様々な企業がまちづくりに関わっているほか、様々な団体の市民が集まって、頻繁にワークショップを実施し、市民主体で何かを行っている。

まちづくりにおいては、市役所よりも企業や市民の存在感の方が大きい。

○ 人が集まる場所という意味では駅もなく、商店街も少しさびれてし

	<p>まっている。商店街の空き店舗を活用したいが、実際に起業したとしてもお客さんが来ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小売店等で盛り上げるというより、事業所が市の主体となってまちづくりを行うイメージである。 ○ ロータリークラブはどうか。活発に活動しているイメージである。 ○ 活発ではあるが、企業はそこまで入っていない。 市内には、天乃屋や文明堂など、良い企業がたくさんあるが、そういった企業の集まる場がない。 ○ 企業誘致等にもつながるかもしれない。地元の企業が主体になって、どのようなまちにしていこうかという意見を出し合ってもよいのではないか。 ○ 企業には親会社があり、そこの仕事だけやっているため、地元へ貢献しなくてもよいという考えもある。社長が地元へ貢献したいというような気持ちがある人であれば、やってもらえるかもしれない。 立川市は店舗関係が多いのではないか。 ○ いかに関心の土地の資源を活用できるか。 地元を盛り上げないと自社も盛り上がらないというのが企業人であり、武蔵村山市の企業の人や中小企業も同じだと思う。 ○ 基本的に新青梅街道沿いは農家が多く、「あまり余計なことをしない方がよいのではないか」という人が多いと思う。 なかなかみんなで盛り上がれず、どのようにしていったらよいかも難しい。 ○ 宣伝の方法はいろいろあるように思えるが、今あるものをアピールして活性化させて人を流動させたいのか、あるものを中心に企画を作り上げ、それをアピールして人を流動させたいのかという点から考えると、同じやり方ではできないと思われる。 また、小学生がまちづくりについて考えることは素晴らしいことだが、10年後、まちが何も変わっていないなかで20歳くらいの子に何ができるかではなく、今から5年後や3年後など、もう少し近い目線で行動すべきではないか。 ● おっしゃるとおりである。 広報という点で、何を誰にどうやって伝えるのかという明確な意識を持った上でやらないと、誰にも伝わらない。職員全体がそういった意識を持つための基準等が必要と思われるが、それについては、今後少しずつ変わっていくと思われる。 また、教育委員会としても長期的な部分だけではなく、短期・中期的な目線をもって、事業を進めているところだと思う。 中にいると見えない部分もあり、せつかく意見をいただいたところであるため、所管課に話を伝える。 ○ 資料2の内容は変更できるのか。 ● 項目による。 ○ K P I の目標値である。 例えば、かたくりの湯は現在休館中にも関わらず、入場者数の令和6年度目標値が「203,000人/年」となっている。 ● K P I の目標値は、総合戦略から引用しているため、総合戦略を変更するか、実績報告書に現状が分かるよう表記するかのどちらかとなる。 ○ 現状を鑑みると達成は困難であり、これでは載せているだけになってしまう。他のK P I も含め、精査した方がよい。 ● 総合戦略を変更することは難しいため、実績報告書に現状が分かる
--	---

よう表記をする。

- 資料2の8ページ、「認定農業者数」、9ページ「体験型市民農園の開設」、同ページ「援農ボランティア制度」で高齢化の問題が書かれている。

かなり高齢者に頼っていると感じる部分もあるが、いずれ高齢者の方も体がきつくて限界がくるということを考えると、若い世代の農業に関わる、あるいは関心を持ってもらうような機会をつくることも大事ではないかと考えるが、何か検討していることはあるか。

- 所管課に確認し、次回の会議で回答する。
- 農園について、市で土地を借り上げ、市民農園のようにしているものはあるのか。
- 高齢者を対象とした「喜び農園」というものがある。
- 武蔵村山市は栗農園がとても多いが、実態は税金対策として栗を植えているだけといったところが多い。
農業をやりたいのではなく、農地として置いておきたいだけと思われるため、そういったところを市で借りて、市民に提供してはどうか。
- 農業をやりたい人は市外にとっても多いが、受入体制ができていない。
持ち主の高齢の方をお願いするのではなく、市外の指導者と連携して、農園だけ使わせていただく仕組みを作ることもできるのではないか。
- 先ほど、市民農園は高齢者だけという話だったが、年齢制限があるのか。
- 利用者は60歳以上の方としている。
- 遠くからわざわざ畑を借りに来るとい人もいるため、制限を設けるのはもったいない。
- ぜひ検討いただきたい。
市に何も無いと言っても、あるものはある。そういったものを、どう活用できるか。地元の方と観光客が交流できる場や、高齢者が若い世代とつながる場など、可能性は多いと思った。
- 農地となってくるとPFASが心配である。気にされる方もいると思うが、市としての見解はどうか。
- ▲ 先日、東京都から井戸の使用について指導が入っているが、まだその程度である。
また、市としても調査の実施等については、今後どうしていくか現在検討中である。
- 2点質問がある。
資料2の11ページ「観光マップの作成」について、「観光マップの作成・多言語化はできなかった。」とあるが、新たなマップの作成と既存のマップの翻訳作業のどちらができなかったという意味か。
新たにマップを作れないというのは分かるが、翻訳作業ができなかったという意味であれば、なぜできなかったのか疑問が残る。
2点目は、14ページ「市内循環バス「MMシャトル」路線の1便当たり平均輸送人員」について、利用者の人数の促進やルートの問題等が課題として挙がっていたところではあるが、何か検討していることはあるか。
- 1点目について、おそらく現行の観光マップを多言語化するだけのはずだが、できていないというのが実状である。
- ▲ 2点目について、所管課ではないため、細かいところまでは申し上

げづらいが、実績報告書のとおり、西ルートの廃止を行い、ダイヤ改正を行ったところである。

また、廃止した区間については、デマンド交通の「むらタク」を走らせて、MMシャトルに代わる交通手段を導入している。

市民から、ここにバス停が欲しいといった意見も寄せられないわけではないが、実際にMMシャトルに市民が乗る機会が少ない。

市内循環バスといっても、市が補助金を出して運営してもらっている一企業体であるため、いくら市民ニーズがあっても、採算が取れないとなると、運行ルートを増やすことは非常に難しいというのは認識している。バス停を増やすことについては、所管課長も考えていないと思われる。

むらタクについては、今年度から、ジョイフル本田、ダイエー、武蔵砂川駅に新たに駐車場を設けさせていただいたということもあり、利用客が増えているという状況も出てきているところである。

非常に難しい議論ではあると思うが、市民が利用しやすいというのが一番ではあるものの、利益が出なければ回せないという状況もあるため、その点御理解いただきたい。

○ 自治会加入率が軒並み下がっている。

若い人たちは、武蔵村山市に住んではいるけれども、生活圈域としては立川市の方が便利であり、寝に帰るだけという状態だと感じている。

また、村山学園の体育館を月に一回開けているが、若い人は来ず、地域の高齢者しか来ない。

武蔵村山市はスポーツ都市宣言をしているが、宣言したっきりで何も無い。学校から行事があるため体育館を貸せないと言われることもある。

もっと小さい集合体から手を打っていかないと、どんどん衰退していくのではないかと懸念はしている。

議題3 その他

● 4点お話をさせていただく。

1点目は、第2回推進委員会について、7月28日（金）午前10時からを予定している。場所は本日と同じである。

担当課は子ども青少年課、子ども子育て支援課、教育指導課、防災安全課、健康推進課、スポーツ振興課の出席を予定している。

2点目は、会議録について、事務局が作成次第、委員の皆様にご確認いただき、修正等があれば反映したうえで公開したいと考えているため、御協力をお願いする。

3点目は、総合戦略の計画期間について、本計画は令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間としている。

本来であれば、第三期の総合戦略の計画期間は令和7年度からということになるが、市では、次期総合戦略と市の最上位計画である長期総合計画を一体的に策定することとしており、現在の第五次長期総合計画の後期基本計画が令和8年度からであることから、第二期総合戦略の計画期間を1年間延長し、次期総合戦略を令和8年度からとする。

総合戦略で設定しているKPI等の目標値については、目標年度である「令和6年度」を「令和7年度」に読み替えるものとする。

4点目は、3点目に関連したお願いとなる。

